善隣

No.528 通巻795

2022年（令和４年）９月１日発行（毎月１日発行）

2022 9

一般社団法人 国際善隣協会

一石会囲碁例会の風景

善隣　目　次　2022年９月号

公開講演会記録

メルケル政権16年の果たした歴史的役割をどうみるか？……百濟　勇　2

ウクライナ戦争を仕掛けたのは、誰か？……矢吹　晋　10

現代社会で必須な環境倫理学「エコエティカ」について……佐藤建吉　19

陶々俳壇……馬場由紀子選　27

中国ウォッチング……編・訳　上松玲子　28

協会通信・同好会だより……30

2022年９月の行事予定……31

みんなの写真館……30
（姜晋如、村田嘉明、藤沼弘一）

善　隣　第528号　通巻795号
2022（令和４）年９月１日発行
発行所　〒105-0004　東京都港区新橋1-5-5
一般社団法人　国際善隣協会
TEL　03（3573）3051
FAX　03（3573）1783
発行人　矢野一彌
編　集　原田克子
編集協力　朝　浩之、校　正　菅沼玲子
印刷所　㈲ゆにおんプレス
定価　一部400円　年額4,800円
振替　00120-0-145956
国際標準逐次刊行物　ISSN 0386-0345
©禁無断転載

当協会は、中国ならびに近隣諸国との相互理解を深め、友好親善・交流を推進しています。
一般社団法人　国際善隣協会

公開講演会記録

メルケル政権16年の果たした歴史的役割をどうみるか？

駒澤大学名誉教授　百濟　勇

まず発表の機会を与えて頂きました「国際善隣協会」及び「善隣中国塾」の関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

コール政権と並ぶ16年間続いた「メルケル政権」、引退を機に様々な評価が行われています。独フレンスブルグ大学教授であるハウケ・ブルンクホルスト氏（Prof. Dr. Hauke Brunkhorst, die Europa-Universitat Flensburg）は、メルケルへの批判論者としても有名ですが、16年間続いた「メルケル政権」に対して、「長期戦略なき緊急時の政治家、過去のドイツの首相のなかで聡明さはなかった。イデオロギーに依存しない、凝り固まった信念を持たない人。コール首相との比較で、保守党、CDU（キリスト教民主同盟）は伝統や文化を尊重する国民政党であったが、メルケルはその保守的な思想を捨ててしまった。メルケルの最大の実績の一つは、CDUを壊してしまったこと！」（朝日新聞、２０２１・11・11）、と指摘しています。多くの点でブルンクホルスト教授の指摘で納得する点もありますが、だが、「長期戦略なき緊急時の政治家」であったのでしょうか？

メルケル政権は16年も続き、この間リーマンショック、ユーロ危機、難民問題、コロナ禍と激動の時代を通り抜け、かつ堅実な経済成長を背景に欧州連合（EU）でもその存在感を蓄積していったのです。ここにドイツ統一を果たしたコール政権を引き継ぎ、今年で20周年となるユーロの導入という歴史的課題を果たしたメルケル政権、コール政権と併せての32年間、その後半の歴史的な課題を遂行したことにメルケル政権の最大の貢献があったと考えます。今日、EUをバックにして政治的、経済的地位を築いたのです。その典型的な風景、トランプ大統領に迫るメルケルの場面でしょう。

１９９０年10月３日、「ドイツ統一」、

欧州大陸最大の経済国、ドイツ、EUを背景にして政治的にも大きな影響力を持つ大国となった。
その象徴としてメルケルがトランプ米大統領に迫る！
（Ｇ７サミット　カナダのシャルルヴォワ2018年６月）

これを事実上取り仕切ったのはコール首相でした。当時の英首相、サッチャーは終始一貫して〝ドイツ統一〟には反対でした。当初ミッテラン首相も、壁崩壊直後、急遽東ベルリンを訪問、東独自由民主党（ＬＤＰＤ）の歓迎を受けており、それは明らかに《ドイツ統一反対》のシグナルだったのです。実質的に〝東独最後の首相〟であったハンス・モドロウ（Hans Modrow）さん、私の長年の友人ですが、当事者の一人として、その当時の複雑であった国際事情をぽつぽつと語ってくれていました。

壁崩壊20年後、当時の英外交文書が公開されています（壁崩壊20年後の２００９年11月４日に公開）。東西ドイツ統一を英仏首脳は「快く思っていなかった！」のです。当時の英国首相、マーガレット・サッチャーは、終始ドイツ統一に反対しており、「東西ドイツの統一に恐怖さえ感じていた」のです。ミッテラン首相も壁が崩壊した１９８９年には、ドイツ統一を予期していなかったし、支持もしていなかったのです。壁崩壊後20周年にあたり公開されたフランスの外交電報によると、サッチャー首相は１９９０年３月に、フランスの駐英大使に、「フランスと英国は手を取り合って新しいドイツの恐怖にたち向かうべきだ」と言っているのです。サッチャー首相の側近のメモによると、１９９０年１月、ミッテラン大統領はパリで行われた夕食会で、サッチャー首相に次のように漏らしています。「この統一は、ヒットラー以上の力を持つかもしれない！」と恐れていたのです。（ⓒＡＦＰ／Anne-Laure Mondesetより）

ここで壁崩壊、その後の〝統一〟までの過程を百濟の個人的な経験を含めて述べていきましょう。

《壁崩壊》後、すぐに百濟は東ベルリンを訪れました。10階建ての集合住

宅地域、そこの一画の広場でお孫さんとお爺ちゃんがアイスクリームを食べながら遊んでいました。国家崩壊という事態、そのなかでの〝静かな風景〟が強い印象として残っています。

さらに百濟はすぐにベルリンの中心街、ジャンダルメンマルクト広場に面している建造物、「東独社会科学アカデミー」、その総裁室に向かいました。総裁室は既に閉鎖され、廊下には山積の書類が散らばっていました。総裁、ラインホルト先生、その際の挨拶は相互に〝肩をすくめる！〟だけの〝会話〟でした。廊下には足の踏み場もないように散らかっている書類の束、「ああ！　国家がなくなることはこうした風景か！」との強い印象を持ちました。

百濟は、ブランデンブルグ門での『《壁》開放式典』（12月22日）のデモのど真ん中にいました。壇上でコール西独首相、モドロウ東独首相、西ベルリン・モンパー市長、東ベルリン・クラーク市長が参加、両首相の短い挨拶後、小雨降るなかで足元の泥と隣人の傘から滴り落ちる水滴を気にしながら、ウンターデンリンデン通りを背にして静かにブランデンブルグ門に向けて動き出しました。ビールやシャンペンを片手にした大衆は、ブランデンブルグ門の庇が頭上に近づくにつれては次第に興奮状態となっていきました。そして百濟は如何なる国家関係であろうが、ひたひたと迫りくる《ドイツ統一への流れ》を肌で感じとりました。

その3日前（12月19日）、シャオシュピールハウス（現・コンツェルトハレ）前の広場では『主権国家・ドイツ民主共和国〜再統一、身売り反対』のスローガンで5万人のデモ集会が行われていました。このジャンダルメンマルクト広場での集会、その片隅に1台のパトロールカーが停まっていました。2人の警察官はデモとはまったく〝異質の空気〟のなかで手ち持無沙汰、所在無げに立ったままの〝静止の風景〟、私はそれをみて「国家権力の空洞化」を感じとりました。

その約1か月半後の翌年（１９９０年）の2月、再度訪独、主な滞在地は反体制運動の中心地、既に〝月曜日デモ〟で有名になっているライプチッヒでした。百濟も6か月間在籍していたライプチッヒ大学（１４０９年創立）、懐かしい街なのです。

１９８９年9月4日から始まっていた〝月曜日デモ〟、それに参加してみました（１９９０年2月12日）。駅前はデモ参加のためにライプチッヒ中央駅から降りてくる人々で一杯、そして西独国旗を掲げながら三々五々オペラ座とゲヴァントハウス・ホールに囲まれた広場の集会会場、それに向かっていました。そこでの百濟のショック、それまでの「刷新された社会主義」「（西独資本社会と違う）より良い社会の建設！」などのスローガンに代わって、「西独マルクがこなければ、我々は東独を去る！」のスローガン、大衆の要求は《西独マルク崇拝》になっていたのです。統一を要求する西独国旗に混ざって見慣れぬ〝旗〟もあったのです。百濟はデモ参加者の一人に、「何の旗？」と聞くと「ザクセン州の旗だよ！」と教えてくれました。これは西独基本法第23条による西独への「編入・合併」の要求を

意味しているのです。東独時代の県単位（Bezirk）の行政組織から州政府（Bundesland）組織に改組して、ここ「ザクセン州議会」で決議すれば「その編入は効力を発する」（基本法23条）のです。ライプチッヒといえばゲヴァントハウス管弦楽団、世界的な指揮者、クルト・マズワー（Kurt Masur）です。そこで百濟は「ゲヴァントハウス（館）」を訪ねてみました。クルト・マズワーは北京での天安門事件（１９８９年６月４日）を〝教訓〟に、デモに対する官憲の介入、〝血の集会〟にならぬように東ドイツ政府に積極的に働きかけていたのです。このようにクルト・マズワーは、夫人と共にこの〝月曜日デモ〟、それへの国家権力介入阻止に大きな役割を果たしていたのです。ご本人には会えませんでしたが、〝お付きの者〟が、「マズワーさん、後世に政治家としてのマズワーではなく、やはり音楽家としてのマズワーの名で残りたい、と冗談を言ってますよ！」、とのことであった。

１９８９年12月22日のブランデンブルグ門「開放式典」では、確かに《ドイツ統一の流れ》を肌で感じたとはいえ、「東独・モドロウ政府」が求めていた「東西ドイツ主権国家同士の統一」であったのです。モドロウ首相は、１９９０年２月１日、（東独）人民議会において「軍事的中立と連邦制を基本とする両ドイツ統一案」を提示しています。

百濟の再度の訪独、わずか１か月半の流れで情勢は一変していることを痛感しました！　さらに１９９０年１月13日、西独は既に「東西ドイツ経済・通貨同盟」構想を発表していました。３月18日、東独初の「普通選挙」が行われました。その初の〝普通選挙〟、その２日前には西独元首相、東西ドイツ社会民主党の名誉党首であるヴィリー・ブラント氏が、東独のヴィスマール市（旧ハンザ同盟都市として有名）のマルクト広場で３万人を前にして演説、４日前にはライプチッヒ・カールマルクス広場（現：アウグストゥス広場）の選挙集会にヘルムート・コール首相が演説、東独市民に大歓迎を受けていました。

かかる東独初の普通選挙の結果、そこで東独ＣＤＵが大勝、そして４月12日、人民議会でローター・デメジエール氏が首相に選出されました。デメジエール氏は〝政治家〟ではなかったのです。首相退任後、一般書店で本を探しているデメジエール氏を百濟はたびたび見かけましたが、物静かな知識人でした。それだけにコール首相に〝都合の良いお人柄〟だったのです。

デメジエール氏を祝福するコール首相

１９９０年5月5日、ＵＳＡ、ソ連、イギリス、フランス、西ドイツ及び東ドイツ外相による最初の「４＋２」の外相会議が開催され、その結果１９９０年９月24日に、東ドイツがワルシャワ条約機構から脱退したのです。東ドイツ駐留ソ連軍は１９９４年に撤退しますが、つまり〝平和革命〟時点でも重武装したソ連軍はドイツに滞在していたのです。かかることも留意しておかなければなりません。

１９９０年5月18日、『東西ドイツ経済・通貨・社会同盟条約』が締結され、コール首相は「自由で統一されたドイツの誕生」と発言、「西独マルクが来なければ、東独を去る！」のスローガン、そのマルク（ＤＭ）がやってきたのです。１９９０年7月1日、この「通貨同盟」が発足、東ドイツマルクと西ドイツマルク、1対1の比率で西ドイツマルクに替わったのです。即ち、一夜にして10大工業国の一員であった東独、１６００万人を対象にした西独マルクの導入、商店の棚の東ドイツ製品を西側のそれに替えた稀なる〝歴史的実験〟だったのです。

１９９０年９月、学会参加と西ドイツマルク導入後の情勢を見るために、百濟はベルリンとボンを訪問しました。この東ドイツの併合という〝東西ドイツ統一〟、かつ〝マルク導入〟といったまったく経済法則を無視した政策、その導入による一連の激変、当時、「ドイツ経済研究所（ＤＩＷ）」の東独研究の第一人者であるコーネルソン博士は、「ドイツ統一は何時かあるとは思っていましたよ！　だが、私の生きている時代で！」とは百濟との雑談での発言でした。

ボンでは「ドイツ研究所」を訪ね、所長と〝雑談〟を交わしました。彼はコール首相の側近であったのですが、〝雑談〟のなかでないと聞けない発言、「どんな犠牲を払っても東独への西独マルクの導入はする！」と断言していたことが、強い印象として残っています。

１９９８年10月、友人である連邦大蔵大臣を辞したばかりのオスカー・ラフォンテンさんが『読売フォーラム』に参加のために来日しました。来日前に彼から「フォーラムが終わった後、百濟と〝飲み屋〟に行きたい」との電話が研究室に入っていました。新宿、渋谷と案内しましたが、彼は雑談のなかで、〝西ドイツマルクと東ドイツマルク、1対1の交換比率〟に関して、「大方の政治家は、この1対1の交換比率の通貨同盟には反対であった！」「当時私は、かかる1対1の交換比率の導入は、新連邦州（東独）の経済力を失わせ、数百万人の失業者を生みだすだろう！」「東独地域の経済の息の根を止めることである」と主張した、とのことでした。「でも、大方の連邦議員たちは、総選挙直前であったので表立って反対とは言えなかったのだ」との事情も語ってくれました。

１９９０年7月2日、「東西ドイツ統一条約」交渉が開始されました。7月22日、東独人民議会は10月3日に東ドイツを西ドイツに編入することを決議、8月31日、東ベルリンで「東西ドイツ統一条約」を調印、9月20日、東独人民議会は賛成3分の2の採決で条

約を承認したのです。１９９０年10月３日、ベルリン帝国議会前で「黒・赤・金」のドイツ国旗が掲揚され、「ドイツ統一の日」となったのです。東独建国41周年記念日を４日後に控えて東ドイツは国家としての存を終えたのです。

メルケル政権の最大の貢献、即ち、コール政権を引き継ぎ、今日の国際的に政治的、経済的な大きな影響力を持つ《大国ドイツ》を築きあげたこと、そうした16年間の〝安定したメルケル政権〟、それこそメルケル首相の最大の貢献であったと言えましょう。その象徴は「マーストリヒト条約」に基づいて「ドイツ・マルク（ＤＭ）」をＥＵ共通通貨「ユーロ（？）」へと転身させたことでしょう。

１９９１年12月、オランダのマーストリヒトで開催されたＥＵ首脳会議で採択された「マーストリヒト条約」、翌年、１９９２年に正式調印がなされ、１９９３年11月に発効、このＥＵの最大の課題は、「経済通貨同盟（ＥＭＵ）」の完成であり、遅くとも１９９９年までに「欧州中央銀行（ＥＣＢ）を創設し、単一通貨（ユーロ）を導入」、することでした。

１９９２年６月３日、デンマークの国民投票が行われ、「マーストリヒト条約批准拒否」。当時百濟は「ドイツ経済研究所（ＤＩＷ）」に在籍していましたが、所員間では「鼠（デンマーク）が象を引っくり返した！　これで今世紀中のＥＵ通貨同盟はなし！」との雑談で終わったことを思い出します。ドイツの研究者の多くは、当時、「反対」であったのです。「単一通貨ではなく、とりあえずドイツ、フランス及びベネルックスからの通貨同盟から実施」との意見は、既に１９９２年春から議論されていたのです。だが同僚のドイツ銀行の調査部のショイヤー氏（博士）からは、「あくまで個人の意見だよ！」と念を押されながら、「ドイツ統一の際にコール首相は、ミッテラン仏首相と〝密約〟で欧州通貨同盟がフランスに有利になるように確約している。そこで重要なことは、将来の『欧州中央銀行（ＥＣＢ）』の設置場所です。フランクフルト市（ドイツ）設置を、ドイツ側は固守するでしょう。そのＥＣＢの所在地は、「マルクの安定戦略」から言って妥協できないのです。だが、欧州通貨同盟の成立は21世紀の問題で、ドイツはマルクをエキュー（欧州通貨単位）に代えるリスクには賭けない。西独国民のドイツ統一によるマルクへの危惧が、欧州通貨同盟への不安を呼んでいる。ＥＵ12か国の質

的統合よりも、ＥＦＴＡ（欧州自由貿易連合）や東欧諸国との量的及び地域的拡大のほうに力をいれる！」、これが当時のドイツ側の〝本音〟であり、当時のドイツ側経済学者の一般的な考えであったのです。

だが、ここに国内通貨であるマルクをユーロに転身させることによって《マルクの国際通貨》《ＵＳドルに次ぐ国際基軸通貨》への転身への道が開かれたのでした。現在、世界第２位の中国経済、だが２０２２年１月の時点で世界貿易に占める人民元の割合は３・２％、日本の円のそれを抜き世界第４位の取引割合となったものの、ドルの39・９％、ユーロの36・６％と大きな差があるのです（毎日新聞、２０２２年４月５日）。勿論ユーロ＝マルクではありませんが、もしドイツがマルクのままであったならこれほどドイツ経済が国際貿易決済において大きな影響力を持つことができたでしょうか？　このようにドイツ経済はユーロ導入によって《為替相場の乱れ》の影響から〝解放〟され、国際基軸通貨への道となったのです。たとえマルクがユーロに変わったとしても。

１９９２年２月に「欧州連合条約（マーストリヒト条約）」を調印、１９９３年１月１日、単一市場と〝４つの自由〟（人、物、資本、サービスの移動の自由）が確立しました。１９９４年１月１日、「欧州経済通貨統合（ＥＭＵ）」、第２段階が始まり、マクロ経済政策の協調強化が図られ、経済収斂基準の達成、「欧州通貨機構（ＥＭＩ）」の創設が決められました。１９９５年１月にオーストリア、フィンランド、スウェーデンが新たにＥＵに加盟、国境検閲をなくす「シェンゲン協定」が発効します。ベネルックス３国、スペイン、ドイツ、フランス、ポルトガル間の旅券審査廃止、12月15～16日、マドリード欧州理事会で単一通貨の名称をユーロに決定、２００２年からＥＭＵにおける唯一の法定通貨となったのです。ドイツ連邦銀行及びドイツの州立銀行をモデルにした「欧州中央銀行（ＥＣＢ）」が、ドイツのフランクルト市に設置され、初代総裁にオランダ銀行総裁、オランダ大蔵大臣を歴任したウィム・ドイセンベルクが初代総裁に就任しました。

この時期に百済は、やはり「ドイツ経済研究所（ＤＩＷ）」に研究員として在籍していました。ユーロ導入という情勢のなか、「ドイツ経済研究所（ＤＩＷ）」の食堂での昼食時、横に座ったＥＵ財政問題で有名なフランツマイヤー博士（Dr. Fritz Franzmeyer）に「欧州統一通貨の導入は果たして進展しますかね？」と質問したのです。彼は、既に指摘したドイツ銀行調査部のショイヤー氏（博士）とある意味で同じ論理を披露してくれました。「この欧州統一通貨導入の前提条件は欧州中央銀行（European Central Bank, ECB）の設立です。ドイツは初代の欧州中央銀行総裁は狙いません。だが、ＥＣＢ本部の設置場所はフランクフルト・マイン（Frankfurt am Main）であることは絶対譲れません！」と断言しました。このフランクフルト市は

歴史的にもユダヤ資本の拠点であり、ドイツ金融資本の本拠地なのです。そこで、「フランクフルトに欧州中央銀行の設立が決まれば、欧州統一通貨の導入は進む！」とのこの貴重な情報を〝ベルリン情報〟として私の所属学会の長老であった佐藤経明氏（横浜市立大学名誉教授）、それに西村可明氏（一橋大学経済研究所教授）、渡辺暁氏（三井物産貿易経済研究所取締役）及び長宗我部友親氏（共同通信経理局長）に知らせました。

さて、ドイツにとってユーロ導入は如何なる影響をもたらしたでしょうか？ここで総括してみましょう。

ドイツはこのユーロ通貨により大きな利点を得ています。それはまずユーロ諸国間で為替レートの手数料や変動がないこと、特に輸出国であるドイツは、〝実質的なマルク安〟の恩恵を受けているのです。さらにドイツの輸出の40％が、対ユーロ圏とのそれなのです。

再度申し上げます。〝ドイツ統一〟に導いた〝強引な〟コール政権、それを引き継ぎ、最も困難であった「ユーロ導入」という歴史的課題を果たしたメルケル政権、このコール政権と併せてのメルケル政権の32年間の〝安定政権〟、その後半でメルケル政権が〝歴史的課題〟を遂行したこと、ここにメルケル政権の最大の貢献があったと考えます。

（２０２２年４月15日・公開講演会）

筆者略歴（ももずみ・いさむ）

１９３４年、北海道に生まれる。ベルリン経済大学（１９６３～１９７０年）在学、１９７０年、経済学博士（Dr. rer. oec.）取得。さらにベルリン経済大学特別研究員（１９７８～85年）、公開論文審査で１９８５年、ドイツ正教授資格（Dr. habil.）取得。その間、日本では「アジア経済研究所」、「ジェトロ（日本貿易振興会）」の委託研究員を歴任。１９７８年駒澤大学外国学部教授。１９９１年より20年間、「ドイツ経済研究所（ＤＩＷ）」（ベルリン・創立１９２７年）客員研究員、その間一時期、「キール世界経済所」（ＩｆＷ）」（創立１９１４年）の客員研究員を兼任、ベルリン・キール間を往復する。２００５年、駒澤大学名誉教授。

単著：『ドイツの民営化』（共同通信社）、『ＥＵの「東方拡大」とドイツ経済圏』（日本評論社）、『ＥＵ・ロシア経済関係の新展開』（日本評論社）。

共著：『市場経済化と体制転換』（西村可明編著、日本貿易振興会）、『旧ソ連・東欧おける国際経済関係の新展開』（西村可明編著、日本評論社）、『旧ソ連・東欧地域へのドイツ経済の進出』、スラブ・ユーラシアの変動～自存と共存の条件～』、文部省科学研究補助金「総合研究（Ｂ）」、重点領域研究創刊準備号、文部省重点領域研究事務局（北海道大学スラブ研究センター）。

公開講演会記録

ウクライナ戦争を仕掛けたのは、誰か？

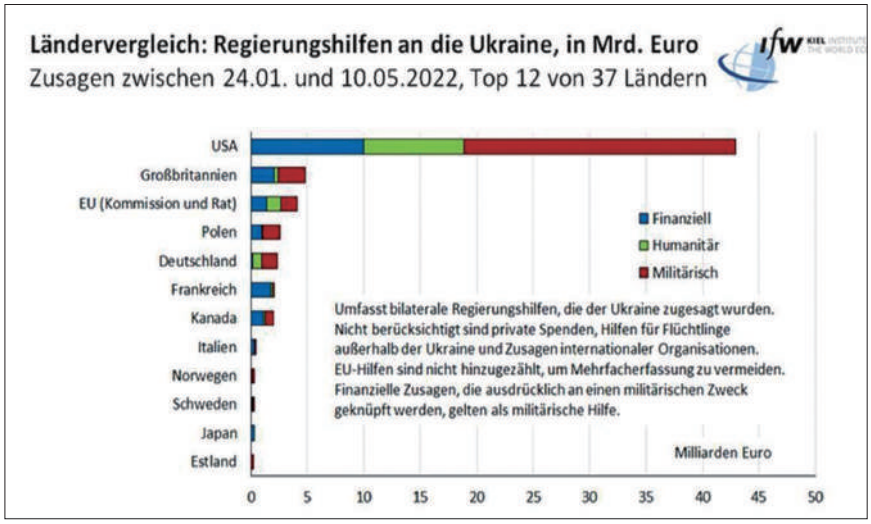
横浜市立大学名誉教授　矢吹　晋（会員）

私はベルリンの壁が崩れて10年目の１９９９年夏、ブダペストで40日間暮らした。ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所に招かれた形をとって「ハンガリーと中国」の経済体制の比較研究を行った（矢吹晋「ブダペストで中国の未来を考える」『大航海』１９９９年12月号）。人口１０００万のハンガリーと12・５億（当時）の中国の比較可能性を疑う向きもあろう。しかしながら、中国市場経済改革の旗手朱鎔基（当時国務院国家経済委員会副主任）が１９８４年３月、経済改革のモデル探しの旅でハンガリーを訪問している。当時の中国指導部がハンガリーの経済改革に深い関心を寄せていた事実を読み取ることができよう。私がブダペストで暮らした１９９９年には、ハンガリーにポーランド、チェコスロバキアを加えた東欧３か国は、ＥＵへの参加準備を進めており、２００４年に加盟した。ここまで東欧３か国のヨーロッパ化が進むと中国にとってはもはや改革モデルの選択肢から外れるが、天安門事件当時も、それ以後も〈蘇東波〉という世界カラー革命の波が繰り返し中国を襲っていて、私はその帰趨に釘付けであった。そのような問題意識で東欧の行方を考えた私の目から見ると、〈中立ウクライナ〉こそが鉄のカーテン崩壊以後のヨーロッパ世界とロシアとの見えざる境界である事実は明らかであり、ＮＡＴＯの東方拡大、とりわけ〈ウクライナのＮＡＴＯ加盟〉は妄想か挑発としか思えなかった。〈鉄のカーテン〉で著名なジョージ・ケナンも、ニクソン訪中を実現させたキッシンジャーも、この論調を堅持していた。これが米国独り勝ち以前の地政学の常識であった。

Ⅰ．ウクライナ戦争を仕掛けたのは、誰か？

ロシア・ウクライナ戦争が２０２２年２月に始まって以来約半年、ようやく戦争の全体像が見えてきた。次の図が興味深い。

このグラフは、ドイツの著名なシン



クタンク（キール世界経済研究所）が作成した。この分析によると、米英両国が圧倒的に、カネを出している。米国はダントツで軍事援助（赤）、資金援助（青）、人道援助（緑）を提供している。その金額は、45億ユーロである。ユーロとドルの交換比率は、これまでユーロが米ドルよりも強かったが、今回の戦争を通じて経済的負担（直接的軍事・経済負担およびサプライチェーンの寸断による経済混乱）を被ったために、ユーロは米ドルよりも弱くなった。これは20年ぶりである。細かい計算はさておき、概観のためにユーロ＝米ドルと読むと、米国は45億ドル支出した。この金額は米国筋から流れている〈戦費約50億ドル〉という数字に近い。さて、このグラフで注目されるのは、英国とEUとの比較だ。英国1か国の支出はEU全体を上回る。ジョンソン前首相はスキャンダルで失脚したが、在任中、EU離脱を断行して世界を驚かせた。が、ウクライナ戦争への積極的関与はこのグラフから明らかだ。逆にドイツとフランスの支出が小さいことは、数年前に米国国務省のヌーランド国務次官補（現国務次官）の悪罵〈Fuck EU〉発言が想起される。これはウクライナのNATO加盟に余りにも消極的な独仏の煮え切らない態度をヌーランドが罵倒したものだ。ヌーランドはウクライナから米国に亡命し、米国外交に関わる1人として、ウクライナの〈民主化＝米国化〉に対して、いかに前のめりになっているかを、この〈Fuck EU〉発言が端的に示した。英国の援助が米国に次いで多く、EU全体よりも多い点は、この戦争が英国の協力を得て、米国が始めた戦争である本質を何よりも雄弁に物語る。ここで米国の専門家ミアシャイマー教授の分析を紹介したい。

ミアシャイマーは1970年にウェストポイントを卒業し、5年間空軍に勤務した。その後、1975年にコーネル大で博士号を得て、1979～80年ブルッキングス研究所、1980～82年ハーバード大国際事情センターでリサーチフェローを務めた後、シカゴ大学でテニュアを得て、以後40年シカゴ大学で安全保障論を講じてきた専門家である。数冊の本を書いて、それらはいずれも高い評価を得たが、ここで特に言及したいのは、*The Great Delusion: Liberal Dreams and International Realities*（2018、邦訳なし）である。『大国政治の悲劇』（五月書房）は翻訳があるが、『大幻影2018』は

翻訳なし。私はミアシャイマー教授の本を知らなかったが、たまたま〈ウクライナのNATO加盟〉を批判する論客がいるはずだと確信してネットを調べ、ミアシャイマー教授の卓説を発見して我が意を得た次第である。ミアシャイマーの見解は、英『エコノミスト』3月19日号に寄稿した「西側はなぜウクライナ危機に対して主たる責任があるのか」（Why the West is principally responsible for the Ukrainian crisis）で、説かれている。ここでミアシャイマーがクリミア併合当時に作成した3枚の図から、ウクライナ危機の核心を読んでみよう。

図1は、ウクライナの人種構成とその言語生活である。言語状況を読むと、1．赤は大部分がウクライナ語を話す、2．桃はウクライナ語が主流、3．黄は大部分がロシア語を話す、4．薄い黄はロシア語が主流、5．茶斜線はカルパチア山脈のウクライナ人である。ロシア人の分布を見ると、5の茶はロシア人が多数派、6．クリミア半島はロシア人からなる。その他の少数民族は、7．黒はルーマニア人・モルドバ人、8．緑はハンガリー人、9．紫はブルガリア人を示す。図2は、ウクライナ2004年大統領選で、決戦投票は反ロシア派が勝利した。茶色はユシチェンコ票、青はヤヌコビッチ票を示す。当初、決選投票により与党ヴィクトル・ヤヌコビッチ首相（親ロシア）が当選とされた。しかし、野党「我らのウクライナ」の指導者ヴィクトル・ユシチェンコ元首相の陣営（反ロシア）はこれに反発、与党陣営が不正を行ったとして勝利宣言。以後、野党支持者によるデモや政府施設への包囲が続き、同国内は混乱状態に陥った（オレンジ革命）。親欧米感情が強い西部（首都キーウ、旧ポーランド領リヴィウなど）が野党支持で、親露感情の強い東部が与党支持。同年12月26日に実施された再決選投票でユシチェンコ元首相（反ロシア）の当選が確実

図1. ウクライナの人種構成

図2．2004オレンジ革命が始まった当時のウクライナ選挙

図3．2010ウクライナ選挙で親ロシア派勝利

になる。図3は、2010年大統領選はヤヌコビッチ（親ロシア）が巻き返しに成功した。2010年ウクライナ大統領選挙、第1回の投票は2010年1月17日に行われ、前首相で地域党の党首であるヴィクトル・ヤヌコビッチが1位、首相のユーリヤ・ティモシェンコが2位となった。2010年2月7日に決選投票が行われ、ヤヌコビッチ（親ロシア）がティモシェンコ（オレンジ系）に勝利。これが2010年時点における民意だ。しかしながら、このヤヌコビッチ（親ロシア）が反ロシア派による2014年クーデタでウクライナを追われ、ロシアに亡命した。この2014年クーデタこそが今回のウクライナ戦争の発端だ。ウクライナで、親ロシア派の政権が瓦解した事実に恐怖を感じたプーチンはクリミア併合を断行した。黒海艦隊がセバストポリ港の出口を塞がれ地中海への出口を失うことを恐れたのだ。由来ロシアの不凍港獲得への熱意は、極東のウラジオストク、大連・旅順港をめぐる角逐を通じて日本でも周知だ。ヤヌコビッチがEUと交渉せず、と言明したのは、2013年11月21日だ。その後、両派の衝突が続いた。2014年2月18～20日の街頭デモでは26～40名が死亡と報じられた。2014年2月22日、ヤヌコビッチがロシアへ亡命し、親ロシア政権が崩壊した。プーチンによるクリミア併合は、この事態への対処なのだが、日本の報道では、その前夜の事情が報道されず、プーチンの併合だけが印象付けられた。旧ソ連解体以後の経過を素描すると、2000年10月＝ユーゴスラヴィアのミロシェビッチ大統領が退陣し、セルビアのブルドーザー革命と呼ばれた。ユーゴはチトー大統領のもとで辛うじて統一してきたが、ソ連解体後のコソボ紛争は大きな悲劇を生んだ。一連のいわゆるカラー革命を顧みると、ウクライナのオレンジ革命がその中核に位置していることがわかる。2003年＝スターリンの故郷・グルジアのバラ革命（シュワルナゼ政権退陣）。2004年＝フルシチョフの故郷・ウクライナのオレンジ革命（ユシチェンコ政権支持率低迷⇒2010年ヤヌコビッチ大統領⇒2014年ヤヌコビッチ退陣クーデタ⇒プーチンがクリミア併合）。2005年＝キルギスのチューリップ革命（2月27日と3月13日の2回行われたキルギス議会選挙後、大統領アスカル・アカエフが辞任）。

Ⅱ．中国・ウクライナ両国関係

中国は核兵器をロシアに引き渡して〈非核保有国〉になったウクライナと平和友好協定を結び、中国の核をウクライナに対して用いないと約束し、友好関係を維持している。ウクライナから空母ワリャークを買い取って遼寧号とし、これをモデルとして、山東号・福建号を国産した。現在ウクライナに人道援助を提供しつつ、日本を含む西側の対ロシア経済制裁は問題解決につながらないと強く批判している。日本では中国とウクライナとの両国関係が十分に理解されていない。中国・ウクライナ両国は1992年に国交を樹立。2001年友好協力関係の樹立を、2011年戦略的パートナーシップ関係

の樹立を宣言。２０２２年１月、習近平・ゼレンスキーが祝電交換。中国統計で見ると、２０２１年の中国の対ウクライナ輸出額は前年比36・８％増の94億ドル、輸入額は25・２％増の97億ドルといずれも20％を超える伸び。ウクライナ統計では、２０２０年、輸出入とも中国が最大の相手国。垂直貿易的構造。ウクライナ向け主要輸出品目は、玩具、携帯電話、パソコン、太陽光パネル・セルなど工業製品が上位。多種多様な中国製品がウクライナ向けに輸出されている。主要輸入品目を見ると、鉄鉱石、トウモロコシ、植物油など、資源・穀物・油脂関係が上位。輸出とは異なり一部品目に輸入が集中。中国と欧州や「一帯一路」沿線国を結ぶ国際貨物列車「中欧班列」は、２０２０年６月に中国・湖北省武漢市からウクライナの首都キーウ市向けの定期直通列車が、２０２１年９月にはキーウ市から陝西省西安市向け直通列車がそれぞれ運行を開始。両国は２０２１年６月、インフラ建設分野での協力の深化に関する協定を締結。両国企業・金融機関による道路、橋、鉄道などの分野での積極的な協力を推進することで合意した。２０２０年における中国のウクライナへの直接投資額（フロー）は２１０６万ドルだった。

Ⅲ．２００８年春〈米国独り勝ち幻影 Great Delusion から暴走が始まる〉

幻影あるいは妄想に酔う、２００８年秋のリーマン恐慌は、喉元過ぎれば熱さを忘れる例えそのもので、あっさりと忘れられた。

Ⅳ．バイデン政権のウクライナ政策

バイデン政権の外交を担う国務長官アントニー・ジョン・ブリンケン Antony John Blinken は、１９６２年生まれ、60歳の外交官だ。彼はニューヨーク州でウクライナ系ユダヤ人の銀行家ドナルド・M・ブリンケンと、裕福なハンガリー系ユダヤ人の母との間に誕生した。父のドナルドは１９９４年駐ハンガリー大使、伯父のアラン・ブリンケンは１９９３年駐ベルギー大使を務め、外交官一家。父方がウクライナ血統のユダヤ人、母方がハンガリー血統のユダヤ人だという国務長官ブリンケンがウクライナ問題に通暁しているのは当然であろうが、彼は否応なしにウクライナ贔屓、反プーチン論に引きずられるおそれは否定できまい。

米国外交にとってより重大なのは、国務省ナンバー３のビクトリア・ヌーランド国務次官の暗躍だ。ウィキペディアによると、１９６１年ニューヨーク市生まれ。父方の祖父はロシアから移民したウクライナ系のユダヤ人である。ブラウン大学を卒業後、米国国務省に入省。外交官として、在広州アメリカ合衆国総領事館（１９８５～１９８６）、国務省東アジア太平洋局（１９８７）、在モンゴルアメリカ合衆国大使館（１９８８）、在ソ連アメリカ合衆国大使館（１９８８～１９９６、ソ連担当デスク（１９８８～１９９０）、内政担当（１９９１～１９９３）、国務次官首席補佐官（１９９３～１９９６）、国務省フェロー（１９９６～１９９７）、外交問題評議会フェロー（１９９９～２０００）、米国ＡＴＯ常任委員次席代表（２０００～２００３）、国家安全保障問題担当大統領補佐官次席（２００３

～２００５）、オバマ政権下でＮＡＴＯ大使（２００５～２００８）、米国務省報道官（２０１１～２０１３）。ソ連解体期にモスクワ大使館で働き、オバマ政権期に国務次官補としてロシア東欧を担当し、バイデン政権下で国務省ナンバー３の国務次官（国務長官、副長官に次ぐ）となって、〈オレンジ革命最後の舞台〉を演出した。彼女のエピソードをウィキペディアは、次のように紹介している。２０１４年２月、パイアット駐ウクライナ大使との通話内容がYouTubeで暴露された。そこでは２０１３年末からのウクライナの政情不安についての議論がなされ、ヤツェニュク政権の発足が望ましいとされ、クリチコやチャグニボクの排除が合意された。その場でヌーランドは国連によるウクライナへの介入を支持し、ヌーランドの意に批判的なＥＵを「fuck EU（くそくらえ）」と悪罵した。当然、米国流の乱暴な内政介入を批判する声が上がった。トランプ政権のサキ報道官はこの会話内容が本物であることを認め、結局ヌーランドはＥＵ側に謝罪した。２０１３年12月には、ウクライナをめぐる会議において、「米国は、ソ連崩壊時からウクライナの民主主義支援のため50億ドルを投資した」とも証言している。プーチンがクリミア併合を断行したのは、一連のヌーランド作戦に対処するためだ。

今回、２０２２年３月９日、米連邦議会上院外交委員会の公聴会では、ヌーランドがこう証言した。彼女はウクライナに化学・生物兵器はあるかとの質問に対し、こう回答した。〈ウクライナは生物研究所の施設を管理している。我々はロシア軍がそれらを管理下に置くことを懸念している。そのためウクライナ側と協力し、これらの研究資料がロシア軍の手に渡らないよう努力する〉。ヌーランドのいうロシア側に渡らない努力とは、ロシア軍の進駐に備えて研究資料を破棄することだが、この証拠隠滅は十分ではなかった。ロシア国防省は、米国がウクライナにおける生物研究所の活動に2億ドルの資金援助を行っていたと発表した。これらの研究所は米軍の軍事生物プログラムに参加していたと指摘し、国連生物兵器禁止条約（ＢＷＣ）の枠組みで協議を開催する必要性を国連安保理に提起し、米ロ間で厳しい応酬が行われた。中国外務省はロシア側の問題提起を受け、米軍が国内外で生物兵器の開発を進めているのかについて、説明を行うよう強く要求した。

というのは、コロナウイルスの発生源をめぐって米中は厳しい対立を展開してきたが、ウクライナの生物実験室のなかに中国が米国に提供したキクガシラ・コウモリの標本が確認されたことで、コロナ発生源をめぐる米中の応酬は新たな段階を迎え、中国側に有利な展開となったからだ。ヌーランド証言を聞いたＳＮＳ書き込みのなかに、昨日までは陰謀論として否定されてきたヌーランドの暗躍が、いまや上院証言で確認されたわけだ。

Ⅴ．ロシアのエネルギーなしには、ＥＵ経済は成り立たない

対ロシア制裁はロシアを苦しめるだけでなく、サプライチェーンを寸断して、西側にインフレを引き起こした。米国のオイルシェールや他の方法で、ロシアエネルギーと代替できない。ブッシュ、バイデン両政権の思い上がりと、それに対するしっぺ返しは明らかではないか。

Ⅵ．ロシア革命の、地域を離れた理想国家作り、〈ソ連邦＝ホモ・ソビエティクス〉の失敗と国家として未成熟のロシア3兄弟について

❶ロシア革命の発端を教えてくれたのはオデッサ港（現ウクライナ領）の幅広い船着き場に蝟集するエイゼンシュタイン監督の映画〈戦艦ポチョムキン〉の水兵たちの姿であり、そのイメージは脳裏に焼き付いている。❷宇宙船ボストーク6号のコールサインはチャイカ（かもめ）であり、「私はカモメ」は当時の流行語になった。音楽家チャイコフスキーを人々は〈ロシアの作曲家と信じて疑わない〉が、スキーを消したチャイカ（かもめ）の先祖はコサック騎士団の一員であり、チャイコフスキーの家系はウクライナに遡ることがわかる。もう一つ、❸旧グルジア出身のスターリンの没後、故人を断罪して米ソ平和共存の道を開いたフルシチョフは、ウクライナ出身の政治家として旧ソ連のトップまで昇進し、その在任中クリミアをウクライナ領とした（プーチンが２０１４年に併合したのは、元来の〈ロシア領に戻した〉だけという言い分になる）。これら3つの例を見ただけでも、ウクライナとロシアの民族兄弟愛憎劇の一端は察しがつく。実は旧ソ連の中心はスラブ民族の長兄ロシア、次兄ウクライナ、3弟ベラルーシの3兄弟関係から成り立っていた。プーチンは２０２２年3月2日のゴルバチョフの誕生日祝賀演説で、レーニン、スターリン、フルシチョフを罵倒し、ゴルバチョフを手放しで礼賛した。プーチンがこの3名を批判しゴルバチョフを礼賛するのは、前3者が〈ソ連人（すなわちホモ・ソビエティクス）という大義名分〉で〈労働者に祖国はない。万国の労働者は団結せよ〉と叫びつつ、ロシア民族の民族的利益を犠牲にしたからだ。ゴルバチョフはこのような〈破産した理想主義〉を捨てて、ロシア民族の立場に戻る決断、すなわちソ連邦の解体に踏み切ったことで称賛に値するという論理だ。プーチンがロシア民族主義への回帰を語るとき、彼の脳裏にあるのは、ロシア民族の被害者意識である。英語のslave（奴隷）がスラブ民族（Slave）と同じ語源をもつことは、一言聞いただけでわかる。エカテリナ2世の母語がフランス語であり、エルミタージュ美術館の名がフランス語である事実から、辺境ロシアの位置とそのヨーロッパ・コンプレックスが察せられる（欧化主義者はザパトニキと呼ばれた）。ヨーロッパに始まる資本主義の限界地に広がる大地こそがロシアの大地であり、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発達』は、極東の『日本における資本主義の発達』と対比できるほどに、中心ヨーロッパからはるかに遠い。大地はつながっているが、資本主義の市場力の限界が、ロシアや中国の〈限界付き市場主義すなわち権威主義的市場経済〉の母胎となったと私は見ている。これは換言すれば、資本主義の半発達＝植民地支配を辛うじて免れた民族の物語なのだ。

Ⅶ．ウクライナ悲劇を描いた映画〈赤い闇〉と中国人民公社の飢餓構造は酷似している

ロシア革命におけるウクライナの悲劇で忘れられないのは、第2次世界大戦前夜の1932～33年にウクライナでは穀倉地帯であるにもかかわらず、スターリンの農業集団化と穀物輸出強行のために200～300万人が餓死する大飢饉〈ホロモドール〉が発生し、人肉食の悲劇が演じられた事実だ。私はたまたま2019年に、映画『赤い闇、スターリンの冷たい大地で』（アグニエシュカ・ホランド監督）を見てこの悲劇を反芻し、大躍進期の中国で、約2000～3000万人の餓死事件が起こった悲劇と対比していた。中国の飢餓もまたウクライナの飢餓に似て、食糧不作の現実を毛沢東や周恩来が知らずに、対ソ借款返済のために人民公社制度を通じて穀物を強行調達したことが一因だ。農業集団化の痛ましい犠牲という文脈で、両国の飢餓の構造は、酷似している。さてウクライナの悲劇の映像化は、ウクライナのナショナリズムを刺激し、今回の戦争劇の序曲となった感が深い。他方、ウクライナはこのような戦中期の悲劇の見返りとして、米ソ冷戦期（主として50年代）にはソ連軍事工業化国家の一大基地となり、核兵器や空母を生産する工業都市となった。激戦地アゾフスターリ製鉄所とその地下シェルターは、その一例だ。これは米ソ第3次大戦に備えた核シェルターであり、一夜に1.2万人＝12000人を収容して、数か月も生活・戦闘できる設備を備えている（ちなみにキーウの地下鉄は100メートルの深さで世界一、モスクワの60メートルをはるかに上回る。これらもむろん核シェルターを兼ねてソ連時代に拡充された）。さて、ソ連解体後の1991年4月、ウクライナ独立に際して核兵器はロシアに引き渡し、見返りに〈中立ウクライナの安全を保障する〉ことが当時の内外に対する公約であった。中国は1994年12月、両国政府声明でこれを約束し、中国ウクライナ善隣友好関係の基礎とした。冷戦が終わりウクライナにとって無用の長物となった空母ワリャークは中国に引き取られ、遼寧号に変身し、これをモデルとして中国の国産空母山東号および福建号が造られたことはよく知られていよう。プーチンが併合したクリミアはウクライナ共和国の領土であった当時も、高度な自治権をもつ〈国家内国家〉であった。1954年ウクライナ出身のフルシチョフは、クリミアを〈ウクライナの一部〉と宣言したが、人口の過半を占めるロシア人はこれに納得しなかった。2014年3月、クリミア共和国における住民投票が多数だとしてプーチンはロシア領に併合した。ロシア海軍にとって地中海に出る不凍港としてクリミア基地が地政学的に重要であること、また日本の敗戦処理を決めたヤルタ会談の保養地としてもクリミア半島は記憶に残る。

Ⅷ．今次戦争の帰結は何か

❶ロシアは制裁に耐えて、欧米の資源植民地とはならない決意を示した。いわゆるロシア制裁はロシア経済を窒息死させるどころか、反転して資源や部品の供給網を寸断して、グローバル経済を混乱に陥れ、世界的なインフレを招いている（ちなみに、ロシアのエ

ネルギーを無視してドイツ経済圏は成立しえない。ドイツはノルドストリーム再開への交渉を急ぐ）。❷中国は対ウクライナ、対ロシア関係のバランスを堅持しつつ、戦後の世界での地位をますます固めつつある。❸最も危ういのは日本だ。ウクライナ戦争前後から特に〈G7との価値観共有〉が強調される。いまあえて〈先進国（＝旧帝国主義諸国）の一員〉を強調するのは、旧帝国主義の一員として、〈アジアで孤立する日本〉の居心地の悪さの逆証明ではないか。衰弱するG7との協調ではなく、むしろG20との協調による経済発展が肝要なのだ。日本政治は空騒ぎに踊った挙句、日本沈没の速度をいよいよ早めつつある。憂慮すべきはヨーロッパの戦争よりは、日本の安全保障無策ではないか。紛争当事国の一方を国会でオンライン講演を許しながら、他方で対ロシア制裁の是非を問う声は一切許さない。無定見にウクライナを無条件に支持して、対ロシア制裁に加わることは、日本の安全保障にとって危険性が極めて高い。中国もロシアも第2次世界大戦の戦勝国として、核兵器保有を国連で認められた大国だ。この2つの核大国と敵対するとき、日米安保はまったく役立たない。東アジアにおいては、軍事的に劣勢であるばかりでなく、米国経済はその軍事力を支える経済力を欠いている。ウクライナ・ロシア戦争はヨーロッパに戦線をもつ戦争だが、日本の地政学から見ると、東部ロシア（シベリア）は一衣帯水の隣国であり、しかも国境線引きは未解決だ。漁業資源の交渉であれ、エネルギーの輸入交渉であれ、隣国との友好関係の維持が不可欠なときに、安易な人権外交に踊らされて国益を危うくすることは許されない。2月1日の衆院決議で中国非難の新・暴支膺懲決議を行い、中国を敵国扱いし（本誌5月号）、今回の対ロシア制裁でロシアを敵国に回した。このような日本政府と国会の暴走は、いまだかつてない事態だ。速やかに是正しなければ、日本は危うい。繰り返す。日本はNATO加盟国ではない。日米安保の極東条項にウクライナが含まれないのは明らかだ。にもかかわらず、戦争の一方の当事者にオンライン国会演説を許し、他方さまざまの懸案を抱えたロシア外交官を一方的に追放し、プーチンからサハリンⅡの警告を受けて慌てる姿は、安全保障のイロハを忘れた醜態と評するほかはない。

（2022年7月28日・公開講演会）

筆者略歴（やぶき・すすむ）

1938年郡山市生まれ。1962年東京大学経済学部卒。東洋経済新報社記者を経て、1967～76年アジア経済研究所研究員、1971～1973年東南アジアに遊学し、シンガポール南洋大学客員研究員、香港大学客員研究員を務める。1976年横浜市立大学助教授・教授を経て、2004年横浜市大名誉教授。現在、21世紀中国総研ディレクター、朝河貫一博士顕彰協会会長。主著は『天皇制と日本史―朝河貫一から学ぶ』（集広舎）、『チャイナウオッチ』（全5巻編集中、未知谷）など多数。

現代社会で必須な環境倫理学「エコエティカ」について

佐藤建吉（会員）

はじめに

この原稿を書き始めようとした当日（7月3日）は、携帯電話のauの通信障害が前日から起こり、総務大臣が「大変遺憾である」と記者会見し、また、事業者のKDDIの社長と専務（技術統括本部長）が「お客さまには、多大なご迷惑をおかけしましたことを深くおわび申し上げます」と述べた。この事件は、携帯電話という科学技術に根差した巨大システムの運用と管理において、本稿の主題である「エコエティカ」、すなわち「環境倫理学」が必要とされる好例であり、多くの課題が横たわっている。

私たち人類は、生きるために環境を選んできた。ある人々は、温かさを求めて、ある人々は食べ物を求めて。生き抜く場所の確保と維持に努力した。そうした暮らしの場所は生圏（あるいは生息圏）と呼ばれる。これこそがギリシア語ではoikos（オイコス）といい、いま私たちがeco（エコ）と呼んでいる言葉の原点である。生圏において繰り広げられた知恵と工夫、そして改善と努力の人間模様は歴史となった。それは、科学技術の適用によって、便利で快適を目指して際限のない開発を行っている。そして現代は、科学技術主導の社会となっている。換言すると、科学技術は、新たな「環境」になっている。もはや、こうした状況においては、国内ばかりでなく国際関係においても、この環境と関わる環境倫理に、気配りをすることが必要とされる。

国際善隣協会は、中国をはじめとする近隣諸国との友好親善に貢献することが目的にあるといえるが、こうした国際関係も、各国における暮らしの環境が異なるので、その理解が有効の前提であるともいえる。その局面においても、「エコエティカ」の概念の理解は、有効であると思える。本稿では、

『環境管理』誌に論述した内容を一部改編し、表題のように、「エコエティカ」についての理解と倫理観を広めたい。

「エコエティカ」とは？

まず、はじめに「エコエティカ」について概略を述べたい。「エコエティカ」は、哲学者や美学者などと紹介されている今道友信氏（1922年11月19日生～2012年10月13日没、図1）の主著の表題である。同氏には、多くの著作や講演歴があるが、「エコエティカ」の普及に努めていた。

図１　講演中の今道友信氏（2007年）

筆者は、いまから15年も前になるが、日本機械学会の「技術と社会」部門での活動において同氏との出会いがあり、その趣旨や時代背景、さらには同氏の人格などに惹かれて、「エコエティカ」に共感した。それには、筆者の出身地である山形県鶴岡市という場所を、今道氏が旧制中学のときに「生圏」としていたという親しみもあった。同時にその地は、同氏の人生を哲学に向かわせた「生圏」でもあった。エコエティカとの宿命が、そこにはある。

図２に、１９９０年11月に講談社学術文庫として出版された『エコエティカ』の表紙の写真を掲げる。見出しには、「生圏倫理学入門」とあり、“Eco-Ethica”と英語が添えてある。それは ethics と表記されており、倫理学の本である。今道氏は、「倫理」は「倫理学」であることを、本文で語っている。道徳とは違うと指摘している。

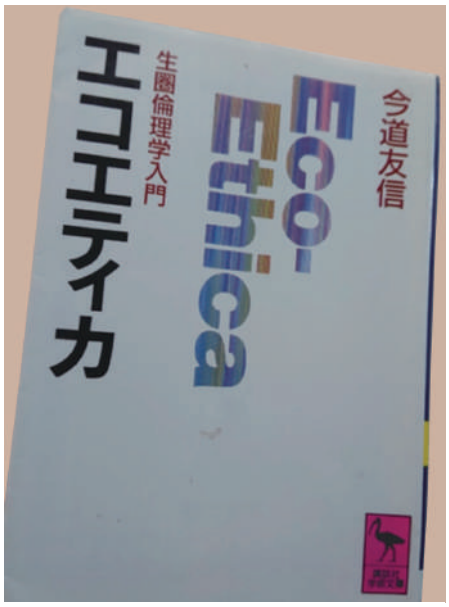


図２　今道友道著『エコエティカ』講談社学術文庫（1990年）

そのことは、物理が物理学であることと同じにとらえることができる。事象の生起や運動は、物理学が説明できるが、倫理を語るには倫理学をしなければならないということである。

その意味において、「生圏倫理学」は私たちの暮らす環境が時代とともに変化するので、その事実を背景として、倫理しなければならない。それは、倫理学に裏付けられる哲学が必要となる。以下、その背景や関連について述べることにする。

「技術連関」という環境

現代は、科学技術が主導の時代である。今から60年前、１９６０年からの所得倍増計画による日本の経済成長の駆動力には、「科学技術」が必要とされた。結果、日本は科学技術の分野を上手に取り入れ、経済成長と国力の増強を達成してきた。「科学技術」の適用と振興は、国民の生活や暮らしに、もはやではあるが気づかないものとなっている。それは、結果ではあるが、真の意味で成果といえるかどうかは、まさに「倫理」としての見解が必要となる。

科学技術は、科学と技術の融合であり、科学技術の成果は、科学と技術の独自の切り口であった。したがって、科学技術の主導した社会においては、それにマッチした倫理が必要となる。それは、以下で述べる「技術連関」という時代背景に適合した環境倫理であり、倫理学により裏打ちされる必要がある。

❑ 科学と技術

その議論のためには、まず科学と技術について説明しておく必要があるだろう。

科学とは、私たちが経験する出来事や現象、あるいは結果などについて説明を加え、知識として体系化された学問である。科学史家・村上陽一郎は、科学とは個人での見解であっても、学会という専門家の同業者により合意されて、はじめてその解釈や見解が科学となると指摘している。それゆえ、科学の対象は広くてもよく研究者の興味や発想を制限せず、過去・現在・未来（過現未）にわたり、また観察できる現象ばかりでなく脳内での考察も含まれる。

現代においても、科学や科学的に、との声が多いのは、そうした多様化する対象に答えを求めるが故であろう。科学は、それに応えなければならない。なお、語源をたどれば、science に対する訳語として、西周によって「分科の学」と解釈され、「科学」と名付けられたとされている。

これに対して、「技術」は、訳語ではなく「技の術」と綴ることは相応しい。筆者は、前述のように日本機械学会の技術と社会部門などで活動していたが、そこでは「技術」や「技能」について解釈を加えたことがある。例えば、「技術とは、経験を通して獲得した対象行動への優れた適応力」と定義したが、この解釈では、「技術」は、ある対象を達成するための「優れた」やり方でなければならない。駄作や試行錯誤の方法では、術とはならないからである。また、技術の適用や獲得には、他者やほかに学会などの合意は無用である。各自が経験から、あるいは科学によって獲得し体系化した方法（＝適応力）が、技術となる。

関連の用語に「技能」があり、技術と文字どおり似ているが、それは技術に対して、特に瞬間的や即時性という特質が求められたものといえる。筆者が、「技能とは、経験から獲得した対象行動への優れた即時的達成力」と定義しているのは、そのためである。

技術は、ある課題や対象に、ある時間をかけたのちでも、その解決のために優れた適応力を見出せば目的にかなう。

しかし、技能にはそうした余裕はない。わかりやすい例は、「翻訳」と「通訳」である。前者は時間をかけて感銘が得られる訳文を作ることができるので翻訳技術である。が、後者の同時通訳は時間をかけてはいられない仕事であり、そういう役割が技能である。なるほど、英検は、実用英語技能検定という。

したがって、技術も技能も、自然科学の分野に限定されるものではなく、いわゆる人文科学や社会科学の分野にも適合する言葉である。繰り返しになるが、科学の対象は広い。技術や技能の対象は、具体的な行動における適応力や達成力である。

❑ 科学技術

「科学技術」は複合語であり、新しい意味をなす。ある場合は、「科学・技術」として、英語の science & technology のように両者を併記して用いられるが、「科学技術」のほうが、複合しているゆえに深い意味をカバーできる。中国でも日本から「科学技術」という用語が移入されたが、中国では独自に「技術科学」という言葉がつくられた。それが、長岡と豊橋の技術科学大学の名前として日本に導入されたが、その技術科学という原意は生かされず新構想を示すための名目としての適用だけになっている。

科学技術という用語は、土木エンジニアであった宮本武之輔（１８９２～１９４１）が、初めてつくったとされている。科学技術は科学と技術が融合し、モノづくりの合理性を発揮する象徴でもあった。科学技術は、日本独特の表現である。現在、科学技術政策は、科学技術基本法に基づき、科学技術基本計画を閣議決定し、推進している。

２０１１年３月11日に「東日本大震災」が起こった。それは、地震津波、そして原子力発電所のメルトダウンという「科学技術」の適用に大きな衝撃と反省を与えた。それで、科学技術基本計画も見直しされた。現在は第６期科学技術・イノベーション基本計画（令和３～７年度）として遂行されている。後述するが、科学技術の適用と推進は、その倫理観が反映されねばならない。

❑ 技術連関

「技術連関」は、今道友信氏の指摘である。それは、「エコエティカ」の本質的な見解である。本章のはじめに述べたように、我が国の高度経済成長の牽引力が、「科学技術」であった。その結果、科学技術が、空気のようになくてはならないものとなった。それは同時に、その存在に気がつかないくらい普通となったが、その影響力は大きい。したがって、その影響を生活のなかに取り入れた道徳としなければならない。したがって、それは倫理の対象であり、倫理学としなければならない。

前述したように今道氏には、２００７年、千葉大学で講演をお願いした。会場の西千葉キャンパスまでは、電車で東京から１時間である。同氏は、その１時間について話題とし、時間の重要性を説いた。技術連関では時間が大事な背景であることを述べた。なぜなら、科学技術の適用は、ある意味で時間を無駄にしない、時間の節約を主眼として発展してきたことに由来するこ

との例証であった。

同時に人間は、科学技術を生かし自然から離脱するように都市に住み、人工物とともに暮らすことを選択してきた。これが普通の暮らしとなったのが現代であるといえる。

一方で自然は人間の環境であるが、自然が唯一の環境ではないことに気づく。人間の環境には新たに科学技術が加わり、むしろ自然の関わりを抑えてしまった。結果、科学技術の大きな影響を持つようになってきた。その背景は複雑となり、しかも互いに影響を持つようになった。例えば、今道氏の本から引用すれば、「アスファルトや軌道や電車、信号機、電話のように一連の技術的な環境、つまり技術の連関」を見出すことができる。

この意味において、今道氏は、科学技術の関わる環境を、短く「技術連関」と呼んだ。それは最初、フランス語の conjonction technologique として今道氏により名付けられた。英語では、technological conjunction となる。すなわち、「技術連関」が、人間の新たな環境として無視できない時代になったと、解釈された。

生態倫理学／エントロピー

生態学は、一般にエコロジー（ecology）といわれる。私たちが暮らす生圏を含む場についての環境や形態を問う。それは、自然と人工の２つに分けられるが、１万５千年前から始まる縄文人の文明の歴史は、自然と共生してきた。したがって、自然／共生／人工の３つに人間と自然の関わりを分けられるだろう。私たちの暮らしにおいて生態倫理学として考える視点を述べたい。

❑ エントロピーの増大

熱力学の第２法則は、「エントロピーの法則」ともいう。熱力学であるので、熱の移動を考える。いま、高熱源（高温側）と低熱源（低温側）の２つを接すると、熱は高熱源から低熱源に移動し、外部に仕事をすることができる。しかし、このとき、高熱源と低熱源の境では、同じ量の熱が出入りしているのであるが、新たにエントロピーという、高低の温度を基準として熱の出入りを考えると、高温側のエントロピーと、低温側のエントロピーでは、高温側よりも低温側のエントロピーのほうが大きくなる。つまり、熱の出入りでは、エントロピーが増大することになる。

熱の出入りを期待するのは、仕事をして欲しいからである。それは、人間の労力を軽減したいからで、つまり楽をしたいからである。そのためには、高熱源と低熱源をつくる。例えば、自動車のエンジンも、ガソリンを燃やしシリンダーの上部に高熱源をつくり、外気（実は水冷している）とつながったシリンダーの下部に熱を伝える。その熱を受け取り、仕事をさせるためにピストンが下降する。連続して仕事をしてもらうためには、ピストンを往復運動させ、それを回転運動に変えて車輪を回すことで、走行することができる。すると、ガソリンの消費量に対して走行距離や動力の大きさなどの効率に関心が向けられる。

このエンジンの例でも、高熱源から低熱源への熱の移動が基本原理であり、その局面が効率の高低に関係する。エントロピーが熱の移動で増大することは、実は熱の仕事への効率が、理想の最大効率は得られないことを教えてくれる。つまり、非効率な局面が関与していることを意味する。機械に仕事をさせることは、エネルギーの無駄遣いが必須となることを意味する。

さらに、普遍的にいうと、人間社会で機械や装置に仕事をさせると、エントロピーが増大し、無駄にしたエネルギーが蓄積されるということになる。したがって、私たちは、「省エネ」と同時に、「エントロピーの増大を抑えた」暮らし（機械や装置、システムや方法など）を志向しなければならない。

❑ 暮らしのなかのエントロピー

自然が人工物で圧倒されそうになっている。その象徴は都市であり、人工物の集積がみられる。産業がその駆動力として展開されている。都市開発にも秩序が必要と思われる。上海の高層建築の建設は盛んである。その景観は無秩序とさえ思うのは筆者だけだろうか。

エントロピーは情報工学における情報の質を規定する。情報の無秩序さ（乱雑さ）も「エントロピー」である。無秩序であると、高エントロピーとなる。無秩序とは、統一性や規則性がなく、混乱が生じていることである。情報としてみると、混乱しており適用や応用が容易でない状態ともいえる。一方、高度な情報は、エントロピーが低い。多くの可能性を持ち、融通が利くとみることができる。この見地からは、大人に比べ子どもは可能性がありエントロピーが低い。大人はある方面に凝り固まって融通が利かないので、比較としては高エントロピーとみなされる。

人工都市における複雑さは、エントロピーが高く、それは煩雑であることを意味する。煩雑さを改善するにはエネルギーが必要であることを意味する。煩雑さをなくし、日常においてもわかりやすく社会をスムーズに、そしてシンプルな美しさを保つには、日常の働きかけ、すなわちメンテナンスが必要であることを教えてくれる。

❑ 人間と自然

生態においても同様であるといえるだろう。元来、自然の成り立ちは多くの要素が複雑なシステムとして成り立っている。例えば、生命の維持に必須な「水」の循環について考えるとわかりやすい。水は、海に多くがある。それは、海が最も低い位置にあり、水は高いところから低いところに流れるからである。ちょうど、熱の流れと似ている。

海洋の水は、太陽のエネルギーを得て、蒸発し、蒸気となり、雲をつくり、移動し、雨や雪となって、山岳や大地や海洋に落ちる。山野や台地には、動植物や微生物が暮らしている。それぞれが吸収と排出を繰り返し循環が行われている。その種類の数は、８７０万種を超える。この生命の多くには、水が関わっている。その生命維持における過程（素過程）は、あまり変化がないであろうが、人間の存在が自然への関わりで変化を与えているといっても過言ではない。

そのため生態の維持においては、人間にこそ倫理が求められることを意味する。それは、生態倫理学と呼ばれる。

環境倫理学

生態倫理学と類似ではあるが、環境倫理学がある。これは、主体者を定めたときの生態倫理学でもある。ここで、主体者を人間とすれば、人間の周りが環境となる。

公害が、人間の身体を蝕み健康を害し、変形をつくりだした。口を持たず苦痛を叫ばない人間以外の動植物は、自らの生き方と死に方を変えて対応してきた。自然の力ともいわれるが、穏やかな環境変化ではあれば許されるかもしれないが、急激な蝕みは「公害」といえる。公害環境とはならない主体者と共生できる環境倫理について倫理学することが求められる。環境倫理学が叫ばれる所以である。

生圏倫理学／エコエティカ

最後に、「生圏倫理学」を考えよう。これこそが、本題の倫理学であるが、生きる場&生きる環境についての倫理学である。

科学技術が、これまで生圏（生きる場）や環境に与えた影響は大きい。それが、エコエティカへの導線となっている。エコエティカとして広められている生圏倫理学の特徴は、倫理学の主体が、個人のほか団体や組織（集団）である点にある。科学技術の推進も国家やメーカーが主体的に行う局面が普通となっている。個人や家庭は、そのユーザーとしての立場になる。そして、コンピュータやインターネットなどのデジタル社会が普通になり、二極化が進行する。すなわち、それらのハードやソフト、そしてシステムやアプリケーションを創る人と使う人の二極になってしまう。この局面でも倫理が必要とされる。

技術連関という環境は、自然という環境に補足、重視されなければならない。科学技術の提供者は、ますます規模が大きくなり、大企業や国家の実施と運営になっている。すると、理事会や委員会がその決定や責任を持つ。しかし、責任の所在があいまいになる。

私たちの暮らしは、科学技術が主流となり、しかもＩＣＴ（情報通信技術）の比重が大きくなっている。この局面では対面ではなく、遠隔（リモート）で、非対面で行われる。その利便性もあるが、「責任」という面においても遠隔で非対面となる。

東日本大震災から、すでに11年が経過した。その事故は天災という自然の環境がつくりだしたが、原子力発電所の事故に象徴されるように人災という科学技術の適用がつくりだした面がある。私たちの暮らしは、人間が責任を負わなければならないが、人間と自然、人間と科学技術という対立がある。ここでは、自然と科学技術は、同じく私たちの生きる環境である。科学技術は、具体的には技術の複合的適用であり、自然と技術連関が、人間の環境である。この環境を、エコエティカ（生圏倫理学）では考えなければならない。

具体的には、会社の執行部や理事会、

国家の政府や委員会が責任の所在となるが、責任の取り方があいまいになる。役職の解任や降格がその手法であり、被害者への救済が不十分となることが多い。「エコエティカ」では、そうした面の倫理学を問わなければならない。こうして、従来では個人における行動や思考に倫理が倫理学の対象とされたが、現代では、集団や法人に向けられなければならない。

冒頭に述べた携帯電話の通信障害の影響は、もはや空気と同じ存在の携帯電話の運営と責任に対して、身近な例として再確認させた。「エコエティカ」が必須である。

結び

以上、本稿では、環境倫理学における新しい話題を提示した。その典拠は、今道友信氏が遺した「エコエティカ」（生圏倫理学）である。この重要性は、人間の環境としての従来の「自然」のほかに、科学技術の適用により、「技術連関」という環境の重要性にある。

「エコエティカ」での取り上げるべき時代にリンクした新たな徳目は、

①フィロクセニア（異邦人愛）
②定刻性
③国際性
④語学と機器の習得
⑤エウトラペリア（気分転換）

と呼ばれる知的な対象である。これらは、一国だけを前提とした暮らしではなく、ＩＣＴの利用によるグローバルな暮らしや活動において必要とされる。

さらに、持続可能な未来について個人ばかりでなく組織として、国家として意識しなければならない。そのキーワードは、エコロジカルな暮らし向き、そして経済活動である。ＳＤＧｓは国連主導の指導概念である。日本でも小学校からの学習により未来を生きる若者たちは意識し定着してきた。

そして「エントロピーの増大」を抑える必要性の意味を理解し、これを推進することが必要となる。その意味で、再生可能エネルギーの利用などを適用することは、その解決策として、筆者の法人（一般社団法人 洸楓座）が推奨したいテーマである。

結びに、戦争は、エントロピーを増加させる破壊行為であり、国際関係と人道の面からのほか、やってはならないことであると指摘し、本協会の会員とともに共有したい。

【参考文献】

(1) 佐藤建吉、「「エコエティカ」は、現代社会で必須の倫理学」、『新エネルギー新聞』（第52号7面、２０１６年５月16日、毎月曜発行）。
(2) 今道友信、『エコエティカ（生圏倫理学入門）』、講談社学術文庫（１９９０）。
(3) 立花隆、『エコロジー的思考のすすめ』、中公文庫（１９９０）。
(4) ジェレミー・リフキン（著）、竹内均（訳）、『エントロピーの法則』、祥伝社（１９８２）。
(5) 佐藤建吉、「自然とともに暮らす意義とは？――「エントロピー」が警鐘すること」、『新エネルギー新聞』（第１０２号15面、２０１８年４月16日、毎月曜発行）。

陶々俳壇（ようよう）

陶陶句会結果 2021年11月

兼題　「竜の玉」「湖」　　**馬場由紀子選**

辻々の宣言解除空高し　　松島二三四

◎由紀子　句のつくりとしては、「辻々の空高し」という措辞が生まれて、そこに「宣言解除」を間に埋め込んだ形である。「辻々」とは作者の立つ「辻」だけではなく他の「辻」をも含んでいる。普通なら焦点がぼやけてしまうのだが、ここでしっかり意識をつなぎ止めてくれたのが「宣言解除」であろう。「解除」されたものがなんであれ人々が待ち望んだ自由が戻ってきたのである。再び、空を見上げて生きる喜びを知ったのである。

○正子　「辻々の」「空高し」。開放感が伝わります。

友来るあけび三和土に三つ四つ　　〃

○明良　大自然の恵みも近年は見られなくなり。

○由紀子　田舎の景かな。穏やかな日常の一コマ。

○正子

紅葉狩り野点の席の華やぎぬ　　大内善一

◎京　コロナに負けない華やかさでしょう。

○明良

○正堂

小春日や湖面にゆるる安達太良峰　　〃

○由紀子　おおらかな景。

○紅杓

○綺李子

まどろめば芳香ほのかに菊枕　　伊藤正堂

◎正子　半覚醒の夢うつつの世界で微かな菊の香に包まれていた。

○善一　干した菊の花を袋に詰めたものを菊枕という。この枕を使うと目が清々しくなり頭痛が治るといわれる。いつの日か夫に縫はんや菊枕　　井上素子

○京

スコップの土を落としつ秋耕す　　〃

○正子　句から伝わる、実りをもたらす土への感謝が、読む側の心を落ち着かせます。

○善一　秋収穫を終った田や畑をスコップで耕し土の老化を防ぐ作業。

秋耕や流るる如き鍬使ひ　　西田泊雲

○由紀子　健康的な日常の一コマ。

木犀のいづこともなく香りけり　　橋本紅杓

◎正堂　歩けば木犀の芳香漂う空気に触れたことがある。風の来方向を辿れば必ず金木犀の在る所に行きつくものだ。

◎善一　常緑樹で高さ三メートルに及ぶ。樹の葉の脇に芳しく香る花を沢山付ける。

金木犀しきたり多き家に匂ふ　　野澤節子

○綺李子

深秋や白骨温泉乳白の湯　　〃

○善一　秋も深まり、大気は澄み冷やかになる乗鞍岳中腹にひっそりと白骨温泉宿がたった一軒立っている。かつて独りで登山の帰り泊ったことがあります。

懸巣鳥鳴き山の出で湯を濁らしぬ　　大内善一

再会のモーゼルワイン暖炉燃ゆ　　日野正子

○明良　やっと酒盛りができますね。モーゼルはマルクスの故郷。

嵐去り日向に冬の蜘蛛ふはり　　〃

○正堂

深き青摘む手を戻す竜の玉　　瀬﨑明良

○二三四　竜の玉を摘もうと伸ばした手を、あまりの美しさにはっとして引っ込めた、と読みました。一瞬の手の動きに心の動きと、心を動かした独特な青の美しさが凝縮されているようです。

○綺李子

何故に此処まで青き竜の玉　　〃

○由紀子　作者の探究心が疼く。

枯木立いよいよ尖る鳥の声　　馬場由紀子

◎紅杓　「枯木立」は和歌などで古くから多く詠まれているが、この句では冬木から枯木へと冬が進む様子を鳥の声で捉えている。寒さが厳しく肌に冷たく感じるようになると、じょうびたき、もず、ひよどり、るりびたきなど冬の野鳥の鳴き声も尖るように聞こえる。

○明良　厳しい自然が待っているようです。

○二三四　声の主はヒヨドリでしょうか。尖った声と枯木立の直線的なイメージが重なります。「いよいよ」が効いています。

竜の玉水の地球の色ほどに　　〃

◎明良　宇宙に飛び立ち知る時代が妙です。

○二三四　竜の玉の美しさを何に例えるかは人それぞれでしょうが、作者は水の星地球に例えました。大きさの対比も効いています。

ゑのころを蹴って部活の帰り道　　〃

◎二三四　猫じゃらしとも呼ばれるエノコログサは身近な草花。何の部活か、その帰りならつるべ落としに日が暮れる頃かもしれません。目についたエノコログサをつい蹴りながら帰る―。部活で何かあったのか、青春まっただ中（であった?）の作者の胸中を想像し、暮れなずむ空の下の孤独な姿を思い浮かべ、映画の一場面を見るようでした。

湖を黒く揺さぶる神渡し　　〃

◎綺李子　映像化できる。

○二三四　出雲大社へ渡る神々を送る風が強く吹き、湖面が揺れている。神々を運ぶ風の荘厳さが「黒」に象徴されているようです。

一線を越える動画

国家インターネット情報弁公室の責任者は2022年はライブ配信やショート動画配信について「色」（わいせつ）、「醜」、「怪」、「假」（フェイク）、「俗」、「賭」などを重点的に取り締まると発表した。

ライブ動画配信は旬の題材を扱い、娯楽性が高く、視聴者も参加できることから人気が上昇、2021年12月現在、ライブ配信利用者は7億3百万人と、前年同期比8652万人も増え、インターネット利用者の68・2%を占める。

閲覧回数が増えるほどもうかることから、配信者はたとえアカウントを閉鎖されてもまた別のアカウントで低俗で醜悪なライブ配信を繰り返し、秩序を乱している。中には閉鎖を恐れて、あらかじめ複数のアカウントを利用している者もいる。

関係部門はさらに監督を強化して、健全な情報共有システムを構築しなければならない。違反者が登録抹消後も、再登録や業者の乗り換えで復活しないようサービス業者も法的責任を追及されるべきだ。また、業者間で連携して、ブラックリスト入りした配信者には共同で規制をかけるなどするべきだ。

（『法治日報』2022年3月30日）

平等な教育のためには

現在各地方政府で行われている義務教育入学者登録の過程で、不必要な情報の提供や取得をしないという原則の徹底を教育部が指示した。学齢前教育歴や計画出生証明、学齢超過証明などの提出は取り消されたほか、保護者の職業、収入などの情報取得の厳格な禁止、アプリなどで児童の個人情報をくり返し収集することを禁止している。

家庭の経済状況や両親の職業などの情報は本来教育と福祉を必要なところに振り向けるためのものだが、現実には教師の差別や金持ち偏重の態度を招いた。問題の核心は情報収集自体よりも、情報の活用法について保護者が監督できるかどうかだ。

一部の地方では出稼ぎ労働者の子弟の入学に事実上のハードルを設けている。地方財政を圧迫する恐れがあるからだ。しかしこれは義務教育の精神に反する。今年の「政府工作報告」では定住人口に基づく教育資源の配置を明確に打ち出している。これは教育の平等を意味するが、実際は教育財政システムの制約を受けている。

問題は省を越えて流入する人口が多い場合なのだ。問題解決には中央財政からの支出部分を増やすこと、省全体での予算管理を強化することであろう。

（『光明日報』2022年4月6日）

新世代の職業観

今年はいよいよ2000年以降に生まれた世代が就職する。彼らが就活で重視するのは「給与の将来性」「高待遇で忙しくなく、家に近いこと」のほかに特殊なものがある。例えば「上司が怒らないこと」などだ。

彼らにとっては週休2日や残業ゼロ、月給1万元以上は当然のこと。遊ぶために有給を取り、上司の前で自由に意見を述べ、残業にもノーと言える。彼らのほとんどの辞書には「投其所好」、即ち他人に迎合する、という言葉はない。上司がコーヒーを望んだら、70、80、90年代生まれなら、内心はともかく用意するだろうが、2000年以降生まれの若者は平等な職場環境への憧れを隠そうともしない。

かくも誇り高い彼らも、数年社会の波に揉まれれば角がとれるだろうという先輩たちの経験に基づく見方さえも、彼らは受け入れない。古い人間にありが

ちな意見にしか聞こえない。

彼らの自分自身への関心は先輩たちより強く、この仕事が好きか、楽しいかを重視する。幼少から生活環境に恵まれた彼らは職場の雰囲気や環境や成長の機会などソフト面を待遇よりも重視する場合もある。

（『中青ネット』2022年5月8日）

北京大学を棄てた学生

11年前、周浩は北京大学を退学し、北京市工業技師学院に移った。このことは職業教育史に残る事件として世の中を騒がせた。もったいないという声のほか、得意でも好きでもないことを学歴のために続けるのは無意味だという声もあった。

今、先駆者の周は多くの受験生が将来どんな職業につながるのかも知らぬまま、好きでもない専攻を志望している現状を指摘、初等教育の段階から職業知識を養うべきというかねてよりの持論を述べる。

幼稚園の頃から模型の組み立てや篆刻が好きだった周は、暇さえあれば終日模型に没頭していた。だが、大学受験の統一試験で660点という好成績を取ったがために、本来志望していた実習の多い北京航空航天大学でなく、周囲が「もったいない」という理由で勧める北京大学生命科学学院に進んだのだ。だが、彼は生命科学に全く興味がなく、苦痛のあまりうつ状態にもなった。聴講、休学、アルバイト生活を経て、ついに退学して好きなことを学ぶ道を選んだ。

卒業後、母校の教師になった彼は責任の重さを実感する。「教師の一言が学生の人生を変える」。社会の職業技術学校生を見る目は冷ややかで、学生も劣等感を抱えている。教師がすべきことは、まず自信の再構築だと気がついた。機器の修理に無関心な学生たちも、その機器が航空宇宙事業で使われることを知るや態度が一変する。「自分の仕事の価値を知ることが大切なのだ」。

しかし、見えない天井が存在する。雇用側は能力より、学歴を重んじる。そのため中等職業学校（中学卒業後進学する中等専門学校、技術学校、職業高校：訳者註）を卒業生の多くが高等職業学校や修士課程を目指す。「雇用側は専門技術に関する評価能力を持つべきだ」。

今年5月1日に新しい職業教育法が施行され、そこには職業学校卒業生が進学、就職の面で普通課程の学校と平等の機会を享受すべきと明確に規定された。法律上の平等は喜ばしいが、事実上の平等を勝ち取るまでには道はまだ遠いと周は語る。社会の人材採用システム、教育システム、個人の意識から変えていかねばならないという。

周が深圳でのアルバイトで知り合った女性は他の人が識別できない色の違いを見分けることができたが、残念なことにその力に彼女自身が気づいておらず、教育を受ける機会もなかった。普通教育は言語と論理面に力を入れているため、文系科目の成績が低いと「失敗者」の烙印を押され、多くの隠れた才能が封印されてしまうと彼は言う。

点数で振り分けるのでなく、個々の天性や隠れた能力を伸ばす教育が理想と彼は言う。彼自身が自分で道を開いたように。

（『新華毎日電訊』2022年5月10日）

第三の眼に潜むリスク

多くの人々が防犯目的でインテリジェントカメラを搭載した製品を使っている。泥棒に侵入されたり、愛車を傷つけられたり、年寄りや子どもに危険が及ぶことを心配してのことだ。しかし、これらの製品は別の新しい悩みを生む。それは、そうしたカメラには隣人たちの日常の姿が映りこんでしまうということだ。逆に言えば防犯を口実に盗撮する悪人もいるし、クラウドの中に保存された動画が盗まれることもあるということだ。

家庭用のビデオカメラ、車載カメラ、テレビドアホンなどの第三の眼は確かに頼もしい存在である一方、科学技術は諸刃の剣だ。買い手には正規品の購入を、作り手には品質重視を、関係部門には市場の監督を望む。

（『工人日報』2022年5月15日）

協会通信

◆令和4年度第5回理事会の議題（7月21日開催）

今月は下記内容で審議を行った。

・確認事項

6月9日に開催された第4回理事会の議事録（案）が確認された。

・報告事項

①資金繰りについて（定例報告）
②常任委員会報告（定例報告）
③事務局報告

7月15日に、会館の「パッケージ型自動消火設備」及び「避難器具（垂直式救助袋）」設置届に対する芝消防署の確認検査を受け、無事承認された。

協会の夏休みは、8月15日～17日の3日間とする。

（事務局長　竹前栄男）

パッケージ型自動消火設備（スプリンクラー）

避難器具（垂直式救助袋）

同好会だより

〈一石会（囲碁）〉

7月例会では初心者の方が参加され、先輩たちから指導碁を受けておられます。会員募集中ですので、ご興味のある方は、事務局までご連絡ください。

〈俳句会〉

馬場由紀子先生のご指導で、対面と通信と並行して開催いたします。ご興味のある方は、事務局までご連絡ください。

〈謡曲会〉

松木千俊先生のお稽古は一人ずつの個人指導です。ご興味のある方は、事務局までご連絡ください。

みんなの写真館

尾瀬（表紙）

7月中旬に尾瀬で撮ったものです。尾瀬は言うまでもなく、知名度の高い古くからの国立公園です。観光スポットになったのはおよそ90年前です。周囲を至仏山、景鶴山、燧ケ岳、アヤメ平といった山野に囲まれた盆地に形成された高層湿原です。日本の人々に愛され続けて、あの有名な「夏の思い出」が誕生したわけです。尾瀬を訪れたのは今回で3回目です。毎回新しい感動、新しい発見があります。今回は7月の中旬なので、過去に見た水芭蕉が咲いておらず、代わりにニッコウキスゲ、ワタスゲ、ヒオウギアヤメなどがたくさん咲いていました。あまりに気に入ったので、次回の訪問は草紅葉が湿原を染める秋にする予定です。

（姜晋如）

「ミッドタウン六本木・檜町公園」（表4上）

旧防衛庁本庁檜町庁舎は2007年3月に民間デベロッパー三井不動産によりミッドタウン・タワー地上54階、高級ホテルのザ・リッツ・カールトン、高級マンションなどに再開発された。防衛庁は2000年市ヶ谷に移転、開業後は年間3500万人の集客があり、隣接する国立美術館も開館し東京の人気スポットとなった。写真は高層ビル、高層マンションの中にある憩いの場所「檜町公園」の池や「東屋」もある日本庭園。6月の平日の早朝、地下鉄「大江戸線」六本木駅を降り、5回連続「中国語発音講座」会場に行く途中、ミッドタウンから旧長州藩中屋敷跡地の檜町公園を撮りました。

（村田嘉明）

「組体操」（表4下）

亀の世界に「組体操」があるとは知らなかったよ！　首を伸ばして、真剣な目つきを、見てください！

なお、この亀の池は、千葉大学工学部にあり、講演委員会の佐藤建吉氏が現役のころ、水の浄化の研究をされたとのことです。

（藤沼弘一）

2022年９月の行事予定

１日（木）　14：00　公開 第９回オンライン講演会（Zoom 方式で実施）
「ロシア・ウクライナ侵攻と日本の対米従属体制」
白井聡氏（京都精華大学准教授）

13日（火）　16：00　謡曲会（松木先生お稽古）

14日（水）　13：00　俳句会
兼題「筋子、肘」及び当季雑詠から５句を投句（８月末までに）

22日（木）　14：00　公開 第10回オンライン講演会（Zoom 方式で実施）
「安倍氏暗殺後の日本の政治と経済、そしてメディア」
尾形聡彦氏（朝日新聞・前サンフランシスコ支局長、Arc Times 編集長）

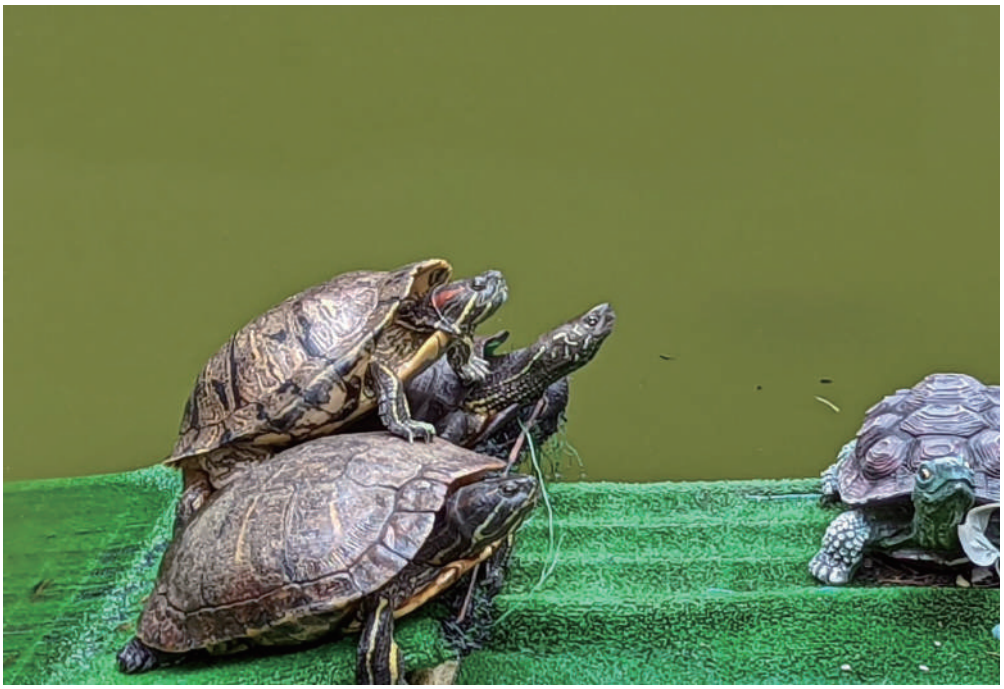
28日（水）　14：00　公開 【善隣古海塾】（Zoom方式で実施）
塾長：古海建一氏（当会最高顧問）

９ 月 の 会 議 予 定

６日（火）13：00	国際交流委員会	15日（木）15：30	広報委員会
13日（火）13：00	環境委員会	20日（火）12：30	講演委員会(Zoom)
15日（木）13：00	理事会（第６回）	28日（水）14：00	東北委員会

※下線は通常日程に変更あり。

みんなの　写真館



INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION（IGNA）
http://www.kokusaizenrin.com

ISSN0386-0345
二〇二二年（令和四年）九月一日・毎月一日発行
「善隣」第五二八号（通巻七九五）
発行所　〒一〇五-〇〇〇四　東京都港区新橋一-五-五
一般社団法人　国際善隣協会
電話　〇三-三五七三-三〇五一番（代表）